**人生１００年時代の社会保障へ**

**（メッセージ）**

**はじめに**

２０２０年以降は「人生１００年を生きる時代」になる。終身雇用・定年という一つのレールだけでなく、多様な生き方が当たり前になる。こうした変化に対応し、労働法制や社会保障も変わらなければならない。

我が国の社会保障は、戦後の高度成長期に形成された。多くの方が「２０年学び、４０年働き、２０年老後を過ごす」という典型的な人生を歩んだ時代。年金や医療介護は、こうした単一のレールを想定して整備された。

例えば、現在の社会保障の大宗は、所得ではなく、年齢を基準に給付を行っている。高齢になれば、充実した社会保障が受けられる。これは、定年後の人生に政府の支援を集中すれば、国民の安心を確保できたからだ。

しかし、これを今後も維持することはできない。終身雇用ではない働き方を選択する若者。定年を越えて働く元気な高齢者。子育てと仕事を両立する女性。今の社会保障は、こうした多様な生き方・働き方に対応出来ていない。

これからの社会保障は、いろいろな「人生のレール」に対応していく必要がある。そして、多様な生き方を選ぶことがリスクにならない社会を実現する。これにより、１人１人の国民が自立して生きていくことを目指す。

**第二創業期のセーフティーネット**

**～勤労者皆社会保険制度の創設～**

２０２０年以降、グローバル化、ＩＴ化、高齢化が更に進展し、世界的に所得の二極化が進行する。人工知能やロボットなどの技術革新が急速に進み、機械と人間が協同して仕事をする時代になる。働き手の知識やスキルも常に更新することが求められる。様々な企業が次々に生まれ、転職も当たり前になる。

こうした変化の激しい時代に、国民の安心の基盤を確保するためには、「雇用を守る」のではなく、「人を守る」発想への転換が必要だ。生産性の低い企業に補助金を出して雇用を守るのではなく、一人一人が必要なスキルを身につけ、より個々の想いに応じた働き方ができるように支援していく。

このためには、新しい時代のライフスタイルに合わせた労働法制や社会保障の見直しが必要だ。企業も働く側も、より自由に働き手・働き場所を選べるようにすべきだ。そのためにも、企業が働き手の再訓練や再就職の費用を負担する仕組みを作っていく。

同時に、企業を飛び出した働き手が成長産業に円滑に移動することを支援するため、社会人の学び直しや再就職に対する支援を抜本強化する。少ない自己負担で、成長分野のスキルを身につけることを可能とする。

さらに、社会保障も、多様な働き方を前提とした見直しが必要だ。現在の社会保障は、終身雇用を前提に設計されており、新しいライフスタイルに対応できない。例えば、企業の社会保険は正規雇用のみを対象にしている。一定の所得・勤務時間に満たない勤労者は、企業の厚生年金や健康保険に加入できず、十分なセーフティーネットの対象になっていない。

今後は、いかなる雇用形態であっても、企業で働く方は全員、社会保険に加入できるようにして、充実した社会保障を受けられるようにすべきだ。いわば「勤労者皆社会保険制度（仮称）」の実現である。

また、所得の低い勤労者は、社会保険料を免除・軽減すべきだ。事業主負担は維持すること等で、社会保険の中での助け合いを強化する。政府も、社会保障改革により生み出した財源を活用して、激変緩和に必要な支援を行う。

こうした改革が実現すれば、所得の低い勤労者も、社会保険料負担の免除・軽減によって現在の手取り所得が拡大する。また、充実した年金を将来受け取ることができるようになり、将来不安が解消する。こうしたセーフティーネットが確保されていれば、学び直しやチャレンジに取り組む人も増えるだろう。

足下では、半数近くの若者が国民年金保険料を払っていない。これを放置すれば、将来、無年金・低年金の高齢者が増え、高齢者の生活保護費が倍増する恐れがある。改革により、こうした無年金・低年金という「将来の爆弾」も解決できる。

もちろん、解雇規制の見直し、学び直し・再就職支援の拡充、勤労者皆社会保険制度（仮称）の導入といった一連の改革は、一時的には大きな痛みが伴う。事業者は、労働コストが拡大するため、生産性の更なる向上が必要になる。働く側も、着実に経験を積むと共に、テクノロジーへのキャッチアップが必要となる。

しかし、短期的には大きな痛みとなっても、中長期的には、この改革をやりきることで、生産性の向上とセーフティーネットの充実を同時に実現することができる。多様な働き方とそれを支える社会保障こそ、持続的な経済成長と安心の基盤だ。労使双方の理解を得て、必要な改革を断行すべきだ。

**人生１００年型年金　～年金受給開始年齢の柔軟化～**

今の年金制度は、財政面だけを見れば、十分に持続可能である。根拠無く「年金が破綻する」と批判することは無責任だ。政府は、年金財政が健全であることを国民にしっかり説明していく必要がある。

ただし、今の年金制度には大きな課題がある。２０２０年以降、健康寿命がさらに延びていく。人工知能やロボット等の技術革新に支えられ、高齢者はより長く元気に活躍できるようになる。

今後は、「４０年働き、４０年休む」という人生ではなく、より長く働くことを選択する方が増えていく。現在進められている働き方改革でも、より多様で柔軟な働き方が重視されている。

今の年金制度は、こうした働き方の変化に対応していない。例えば、定年を越えて働く高齢者は少ないと想定してきたため、現在の制度では、一定年齢を超えると保険料が納付出来なくなったり、働きながら年金を受給すると年金が減額されたりする仕組みになっている。

これでは、働き方改革が進展しても、年金制度が障害となって、働く意思や能力のある高齢者の就労を阻害してしまう恐れがある。

年金制度は、「長く働くほど得をする仕組み」へと改革すべきだ。例えば、年金受給開始年齢はより柔軟に選択できるようにする。年金保険料はいつまでも納付できるようにする。働くと年金が減額される仕組みは廃止する。

これらにより、１人１人のライフスタイルに合った年金制度を実現する。働き方改革と合わせて、こうした年金改革を実施することで、高齢者がより長く働くことが当たり前になる。

こうしたライフスタイルの変化を見据え、諸外国でも長時間かけて実現している支給開始年齢の引き上げ（受給開始の標準年齢の引き上げ）についての議論をただちに開始すべきである。

**健康ゴールド免許　～自助を促す自己負担割合の設定～**

２０２０年以降、高齢化の進展に加え、医療技術がますます高度化すると、医療介護費用が一層高額化していく。

医療介護制度の持続可能性を確保するためには、「病気になってから治療する」だけでなく、そもそも「病気にならないようにする」自助努力を支援していく必要がある。

医療介護費用の多くは、生活習慣病、がん、認知症への対応である。これらは、普段から健康管理を徹底すれば、予防や進行の抑制が可能なものも多い。

しかし、現行制度では、健康管理をしっかりやってきた方も、そうではなく生活習慣病になってしまった方も、同じ自己負担で治療が受けられる。これでは、自助を促すインセンティブが十分とは言えない。

今後は、健康診断を徹底し、早い段階から保健指導を受けていただく。そして、健康維持に取り組んできた方が病気になった場合は、自己負担を低くすることで、自助を促すインセンティブを強化すべきだ。

　運転免許証では優良運転者に「ゴールド免許」が与えられる。医療介護でも、ＩＴ技術を活用すれば、個人ごとに検診履歴等を把握し、健康管理にしっかり取り組んできた方を「ゴールド区分」に出来る。いわば医療介護版の「ゴールド免許」を作り、自己負担を低く設定することで、自助を支援すべきだ。もちろん、自助で対応できない方にはきめ細かく対応する必要がある。

　また、現行制度では、自助で対応できる軽微なリスクも、大きな疾病リスクも、同じように支援している。例えば、湿布薬やうがい薬も公的保険の対象であり、自分で買うと全額負担、病院でもらうと３割負担だ。こうした軽微なリスクは自助で対応してもらうべきであり、公的保険の範囲を見直すべきだ。

**終わりに**

　少子化対策は抜本的強化が必要だ。社会保障改革や歳出効率化の取り組みによって得られる財政的リソースは、最優先で投入していかなくてはならない。子育て世代の代表たる本小委員会としても、少子化対策については、最重要課題であるがゆえに、その抜本的強化の具体的中身について引き続き検討していくこととしたい。

ただし、我々が忘れてはならないことは、仮に出生率が人口水準を維持するために必要な2.07まで上がっても、人口減少は不可避であるという事実である。毎年人口が減り続けることを嘆いても、明るい未来は切り開けない。人口減少を前提に、経済社会システムを抜本的に見直すことで、人口減少をチャンスととらえ日本の強みに変えていくことが必要だ。

　社会保障も、終身雇用を前提とした制度から、多様なライフスタイルに対応した、自助を最大限に支援する制度へと改革する必要がある。働く現役世代が、安心して暮らせる社会にする。高齢者が働くほど得をする年金制度にする。病気にならないように努力した人は、自己負担が低くなる医療介護にする。

こうした安心の基盤を整備すれば、より多くの国民が、多様な生き方や働き方を選択しやすくなる。結果として、労働力人口が下支えされ、生産性も向上する。経済成長を維持して、社会保障も持続可能になる。

今こそ、「人口減少でもやっていける」という楽観と自信をもつことにつながる社会保障改革が必要だ。一時的に痛みが伴う改革から逃げてはならない。国民の理解を得て、必要な改革を断行すべきだ。